

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 北海道
農 業 委 員 会 名 : 由仁町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,010	1,840	—	—	—	5,850
経営耕地面積	3,458	2,246	2,241	5	—	5,704
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	4,027	1,876	1,870	6	—	5,903

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	337	農業就業者数	658	認定農業者	287
自給的農家数	35	女性	271	基本構想水準到達者	
販売農家数	302	40代以下	161	認定新規就農者	2
主業農家数	—	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	—			集落営農経営	
副業的農家数	—			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数	農地利用最適化推進委員			
農業委員数	15	15				
認定農業者	—	14				
認定農業者に準ずる者	—	—				
女性	—	—				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,850ha	5,620ha	96.1%
課 題	担い手の農地集積はかなり進んでいるため、集積率や集積面積の増加は容易ではない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
5,625ha	5,624ha	4ha	99.98%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手へのあっせん、賃貸借の調整
活動実績	担い手へのあっせん、賃貸借の調整

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後、見込まれる離農・経営縮小等からみて、やや多い目標であったことから、目標達成とならなかった。
活動に対する評価	認定農業者数は増加しており、また、離農者等から農地を集積することで、担い手への集積面積が増加した。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	15.6ha	0ha	0ha
課 題	施設園芸での新規就農は、小面積で高収益を上げることが可能であるが、労働力不足等により、思うように収益を確保できない可能性がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	現状では、新規就農者の受入れ予定はないが、受入れる際には、住宅や農地の情報を収集し、就農地確保の協力を行う。
活動実績	今年度は、新規就農者はいなかったが、農業委員に対して新規就農研修制度のパンフレット等を活用して周知を行った。

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	活動を進めるうえで、適正な目標である。
活動に対する評価	今後も関係機関と連携を図り、推進する必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,850ha	0ha	0%
課 題	特になし		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	15人	10月～11月	12月
	調査方法	班編成を行い、地区担当の農業委員を中心に由仁町全域の農地の利用状況について現地確認を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:4月～7月		
活動実績	その他の活動	地区担当の農業委員が随時、賃貸や売買について意向を確認する。		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15人	10月	11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～2月	調査結果取りまとめ時期 3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正な目標である。
活動に対する評価	適正な活動である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,850ha	0ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	広報紙や地区の農業委員の日常的な活動のなかで農地転用制度の普及・啓発を図る。
活動実績	農業委員会だよりにより啓発を行い、必要に応じて農業委員・事務局が随時相談を受けた。
活動に対する評価	適正な活動である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 13件、うち許可 13件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	全ての農地の登記簿謄本及び現地調査を実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	案件は全て総会に提出し、審議を行った			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	13件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	21日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 15件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地部会(任意部会)で書類審査の上、現地調査を実施			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	案件は全て総会に提出し、審議を行った			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60日	処理期間(平均)	45日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		35 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		35 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 109 件	公表時期 令和4年4月
		情報の提供方法:事務局に備え付け、ホームページで公表	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 119 件	取りまとめ時期 毎月
		情報の提供方法:事務局に備え付け	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	5,903 ha
		データ更新:相続による所有権移転、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等を踏まえて毎月更新	
		公表: 公表していない	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 無し 〈対処内容〉
----------------	-------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 無し 〈対処内容〉
--------------------	-------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している ○ その他の方法で公表している

農業委員会事務局に据え置き

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

○ HPに公表している ○ その他の方法で公表している